

令和8年度 施策及び事業の概要

農 林 水 産 局

目 次

農林水産局令和8年度予算の概要	1
-----------------	---

令和8年度主要事業

○ おいしい！広島推進事業	3
○ 地域農業将来ビジョン構築支援事業	4
○ ひろしま型スマート農業普及支援事業	5
○ 新規就農者育成総合対策事業	6
○ 経営力向上支援事業	7
○ 農産物生産供給体制強化事業【2月補正・6月補正含む】	8
○ 広島和牛ブランド構築事業	9
○ 漁業金融対策費【6月補正含む】	10
○ かき生産安定緊急対策事業	11
○ 瀬戸内水産資源増大対策事業	12
○ 瀬戸内さかなブランド化推進事業	13
○ 森林経営管理推進事業	14
○ 林業・木材産業等競争力強化対策事業【2月補正含む】	15
○ ひろしまの森づくり事業	16
○ 畜産経営生産体質強化改善緊急支援事業【2月補正】	17
○ 「おいしい！広島」農林水産物給食等提供事業【2月補正】	18
○ 卸売市場整備事業【2月補正】	19
○ 県産材利用緊急支援事業【6月補正】	20
○ 県営林事業費特別会計【2月補正含む】	21
○ 公共事業【12月・2月補正含む】	22

農林水産局令和8年度予算の概要

1 予算編成のポイント

持続可能な農林水産業の確立に向けて、**人口減少や物価高、気候変動などの諸課題に対応し、農林水産業の生産力を高める**ことで、活力ある中山間地域を創出につなげる。また、**激甚化・頻発化する気象災害に対して、防災・減災対策を加速化させる**ことで、県民の安全・安心の確保に努める。

2 主な施策及び事業

■01 人を惹きつける地域づくり

(1) 観光振興（交流人口の拡大）

県の多彩な食資産を多様な主体により磨き上げ、県内外からの広島のおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化を図ることで、農林水産物の消費拡大につなげる。

令和8年度は、**生産者と料理人との相互研鑽の場**（食材勉強会など）を充実させるとともに、**地域の特徴ある食材に着目した新たなひろしまの食の打ち出し**について検討する。

・おいしい！広島推進事業

P.3

■02 県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり

(1) 持続可能な農林水産業の確立

ア 農業

集約化した農地の再整備や、スマート農業技術の普及などにより生産性を向上させるとともに、新規就農者など人材の受け皿づくりを支援することにより、地域で担い手が育成される仕組みを構築する。

令和8年度は、**農地再整備元年**と位置付け、**地域の目指すべき農業と農地利用の将来ビジョンの作成支援**を開始し、令和9年度以降の農地の再整備に向けた基盤づくりを進める。

《取組》農地の有効活用

・地域農業将来ビジョン構築支援事業

P.4

・公共事業（ほ場整備事業ほか）

P.22

《取組》生産技術の向上

・ひろしま型スマート農業普及支援事業

P.5

《取組》担い手の確保・育成

・新規就農者育成総合対策事業

P.6

・経営力向上支援事業

P.7

イ 畜産

広島和牛全体としてのブランド力を強化し、提供店舗数の拡大を図るとともに、**流通量の増加に対応できる生産体制**の構築を図る。

・広島和牛ブランド構築事業

P.9

ウ 水産

生産量が減少している水産資源について、海洋環境の変化に適応した生産体制の構築を図る。

とりわけ、**かきのへい死対策については、有識者会議を通して原因分析を進めるとともに、令和8年漁期に向けて、経営の安定化や漁場環境のモニタリング強化、かき殻を活用した底質改善**に取り組む。また、中長期的な対策として、**漁場環境の変化に対応した養殖方法への転換に向けて検証**を進める。

《取組》かきのへい死被害を受けたかき養殖業経営体の経営の安定化

- ・ 漁業金融対策費【6月補正含む】 P. 10

《取組》かきのへい死被害の原因分析・新たなかき養殖方法への転換

- ・ かき生産安定緊急対策事業 P. 11

《取組》水産資源の増大

- ・ 瀬戸内水産資源増大対策事業 P. 12
- ・ 公共事業（藻場造成・海底耕うんなど） P. 22（再掲）

エ 林業

県産材を安定的・効率的に供給する体制を構築するため、**林業経営適地の集約化**を推進するとともに、**川上から川下までの木材供給体制を強化**することにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

《取組》林業経営適地の集約化

- ・ 森林経営管理推進事業 P. 14

《取組》木材供給体制の強化

- ・ 林業・木材産業等競争力強化対策事業 P. 15
- ・ 県産材利用緊急支援事業【6月補正】 P. 20

（２）防災・減災対策や危機管理の強化

気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害に対する県民の安全・安心を確保するため、ため池の総合対策や山地災害防止対策などの**防災・減災に向けた取組を着実に推進**する。

- ・ 公共事業（ため池等整備事業・山地治山事業ほか） P. 22（再掲）

■03 物価高への対応

直面する物価高による影響を軽減するとともに、**将来を見据えた構造的な課題の解決**に取り組む経営体等への支援を行う。

《取組》畜産経営の安定化・体質強化

- ・ 畜産経営生産体体質強化改善緊急支援事業 P. 17

《取組》地産地消の推進

- ・ 「おいしい！広島」農林水産物給食等提供事業 P. 18

おいしい！広島推進事業（一部国庫）

1 ねらい

県の多彩な食資産を多様な主体により磨き上げ、その魅力を発信することにより高まってきた「ひろしまの食」に対する機運を活かし、広島ならではの食の楽しみ方を伝えるなど誘客を促進し、実感・体感いただくことで、県内外からのおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化を図ることにより、観光消費額の増加、農林水産物の消費拡大につなげる。

2 事業内容及び予算額

（単位：千円）

内 容		実施主体	予算額
食をテーマとした誘客促進 【商工労働局】	○食体験をテーマとしたツアー等の造成 ・首都圏等を対象に、ホテルや飲食店と連携したフェア等を通じた情報発信や食体験の提供を軸としたツアーや宿泊プランの造成 ○プロモーションの実施 ・食に対する興味関心が高い層をターゲットに、特性を踏まえたSNS等のメディアなどを活用した食の魅力を発信	県	75,000
おいしい！広島の受け皿づくり 【農林水産局】	○魅力ある広島の食への誘導 ・「おいしい！広島」を体感できる店舗の可視化や、実際の店舗において魅力を伝える取組など、来広者の動線を捉えた切れ目ない情報発信の実施 ○地域に根差した食のブランド化 ・現地交流会や食材勉強会等、生産者と料理人との相互研鑽を通じた、ひろしまの食の魅力を高める新たな軸の検討	県	50,031
合 計			125,031

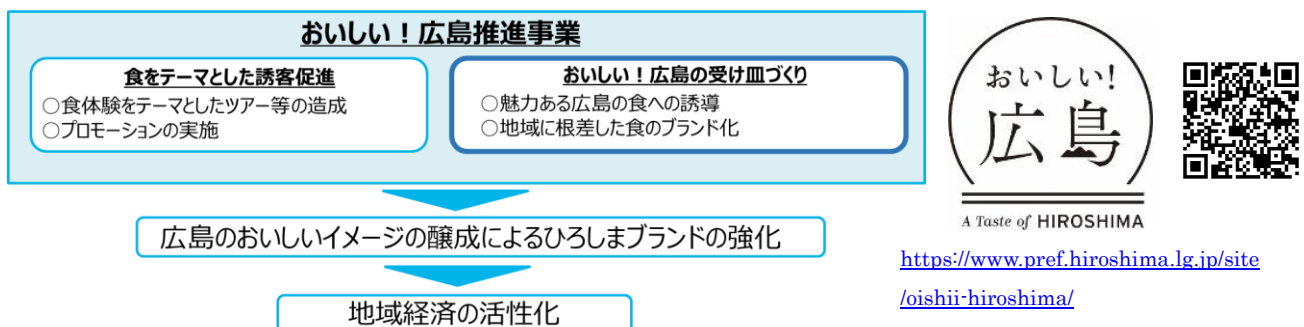
3 成果目標

- ビジョンの施策領域：観光
- 取組の方向：ブランド価値の向上につながる魅力づくり
- 事業目標：①「おいしい」イメージがある食資産数（県内）（R7実績）4.5（R8目標）6.4
②「おいしい」イメージがある食資産数（首都圏）（R7実績）2.1（R8目標）2.2

※県の独自調査における質問項目、13種類（牡蠣、お好み焼、瀬戸内さかな、広島の酒など）の食資産のうち、「おいしい」というイメージが

- ①「あてはまる」と回答した県民の食資産数の平均
- ②「あてはまる」と回答した首都圏の食資産数の平均

4 事業イメージ



地域農業将来ビジョン構築支援事業（一部国庫）【新規】

1 ねらい

農地利用にかかる将来像をまとめた地域農業将来ビジョン（以下「ビジョン」という。）の作成から実行までの活動を支援することにより、担い手への農地集積を進めるなど、持続的な地域農業の実現を図る。

2 事業内容及び予算額

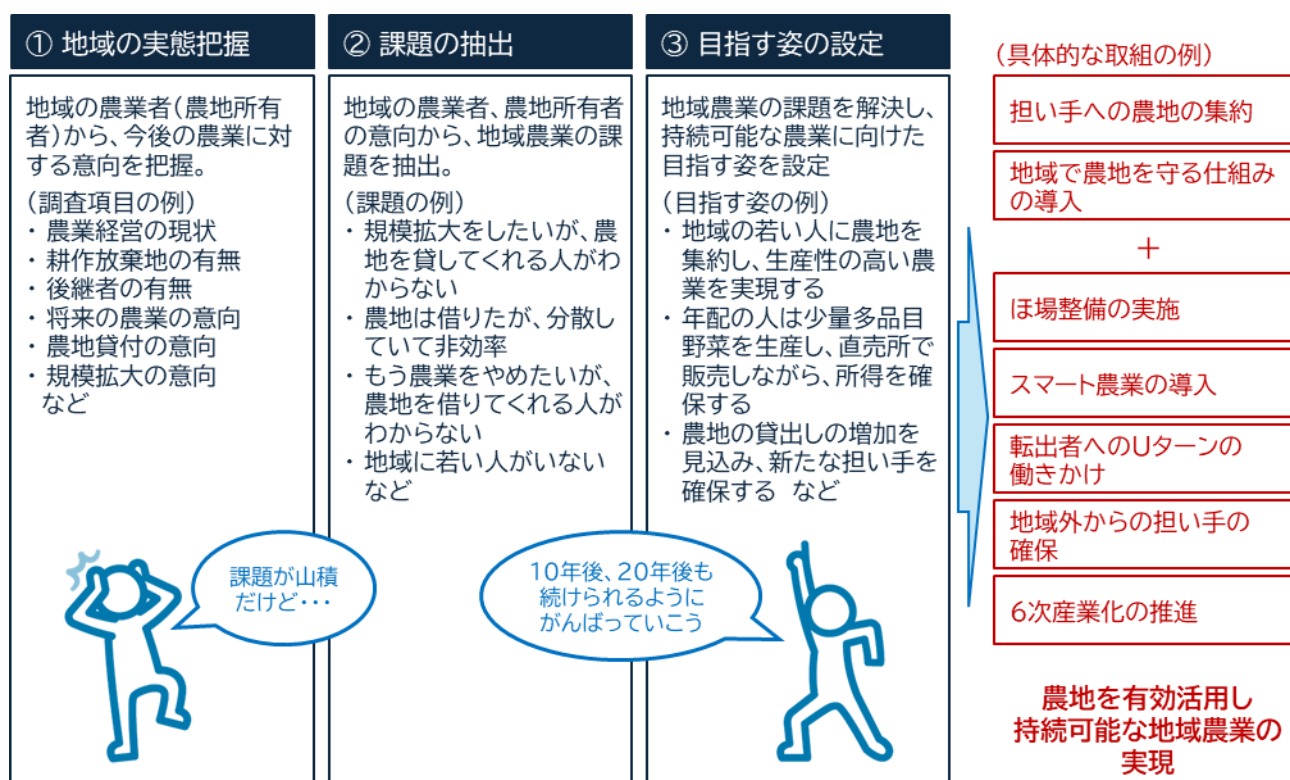
（単位：千円）

内 容		実施主体	予算額
ビジョン作成の支援体制構築	○市町や農業委員会等関係機関・団体を対象に、ビジョンの作成方法や農地所有者と担い手のマッチング手法の研修を実施 ○集落法人等を対象に、法人間連携や経営継承に関する研修を実施	県	16,522
地域でのビジョン作成の支援	○関係機関等が連携して、ビジョンの検討を進める地域を選定し、ビジョンの案を地域に提案 ○地域においてビジョン作成の話し合いを円滑に進めるための応援人材（先行して取り組んでいる地域のリーダー等）を派遣 ○ビジョンに位置づける担い手候補の情報を共有する仕組みを構築		

3 成果目標

○ 事業目標：地域農業将来ビジョン作成数 （R8 目標）10 地区/年

4 事業イメージ



ひろしま型スマート農業普及支援事業（一部国庫）【新規】

1 ねらい

スマート農業機器等の普及をより一層加速させ、生産性の高い産地を拡大していくとともに、気象変動に対応可能な生産体制の構築を図る。

2 事業内容及び予算額

(単位：千円)

内 容		実施 主体	予算額
スマート農業機器等の導入強化	○スマート農業技術の普及に取り組む産地等に対して、機械・システムの導入や農業支援サービス事業体の育成等を支援	県	49,239
気候変動対策の強化	○農地における精密な気象が予測可能な農業気象データプラットフォームを構築し、農業経営体が行う気象災害や病害虫の発生予防の取組等を支援		28,400
合 計			77,639

3 成果目標

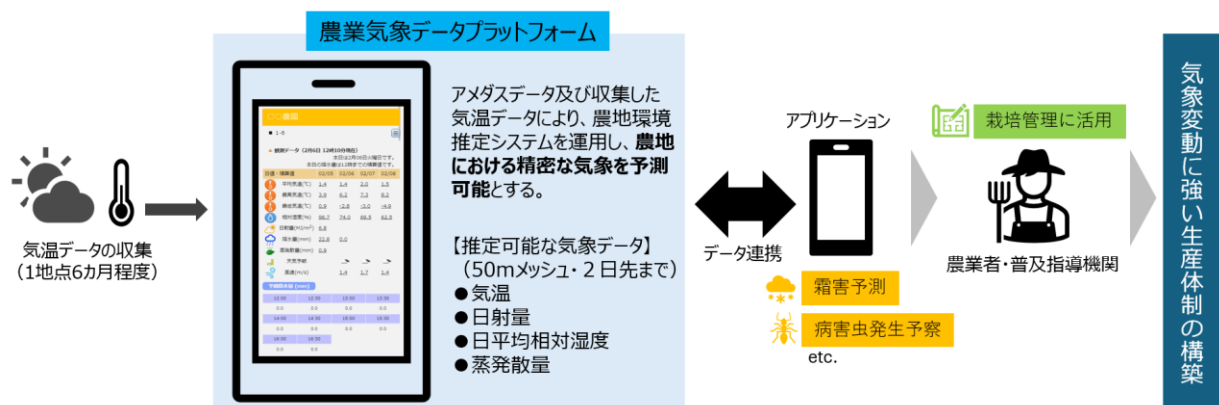
- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：スマート農業の実装等による生産性の向上
- 事業目標：本事業によるスマート農業機器等の導入地区数（R8 目標）10 地区
農業気象データプラットフォームの県内カバー率（R8 目標）25%
農業気象データプラットフォームを活用したアプリケーション作成数（R8 目標）5 件

4 事業イメージ

- スマート農業機器等の導入強化



- 気候変動対策の強化



新規就農者育成総合対策事業（一部国庫）【一部新規】

1 ねらい

新規就農者の技術習得及び経営の安定化に向けた支援を行うことにより、将来の経営発展を目指す新規就農者の確保を図る。

2 事業内容及び予算額

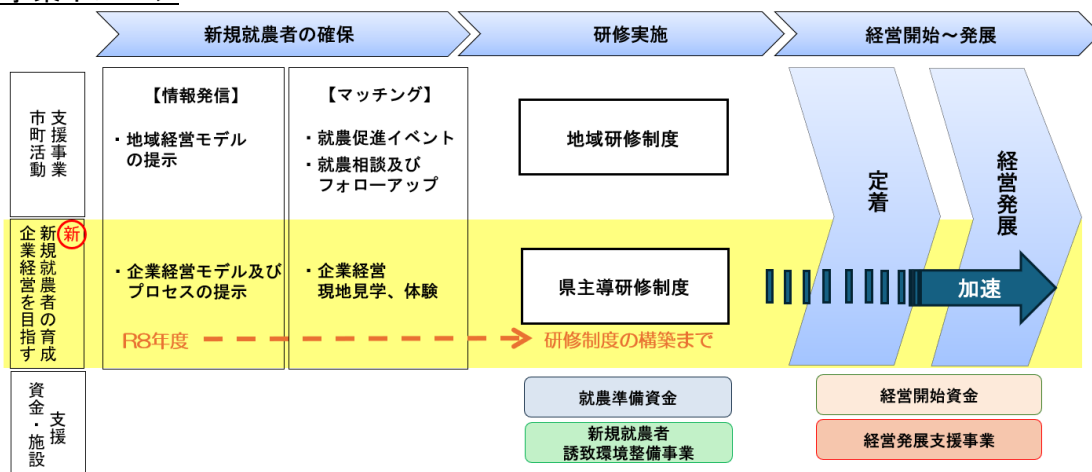
(単位：千円)

内 容		実施主体	予算額
就 農 準 備 資 金	○研修機関で研修を受ける者に対し、資金を助成 【補助率】定額（国 10/10）	市町	43,863
経 営 開 始 資 金	○経営開始直後の自営就農者に対し、資金を助成 【補助率】定額（国 10/10）	市町	103,675
経 営 発 展 支 援 事 業	○経営開始時における、将来の経営発展に向けた施設等の整備に対する支援 【補助率】3/4 以内（国 1/2、県 1/4）	市町	60,453
	○離農予定者等の経営資源の有効利用や経営移譲に向けた取組を支援 【補助率】1/3 以内（国 1/3）	市町	
新 規 就 農 者 誘 致 環 境 整 備 事 業	○農業団体等の伴走機関が行う研修農場の整備等に係る費用を助成 【補助率】1/2 以内（国 1/2）	農業団体、市町、協議会等	52,219
市 町 活 動 支 援 事 業	○市町が行う就農研修など新規就農者確保の取組に対する支援 【補助率】定額（国 10/10）	市町	11,645
企 業 経 営 を 目 指 す 新 規 就 農 者 の 育 成 【 新 規 】	○県主導の就農研修の構築 ①研修運営、カリキュラム作成 ②学習体制整備（コンテンツ制作等） ③研修生募集に必要な資料作成等 ○研修生確保に向けたオンラインツアーの開催	県	28,893
合 計			300,748

3 成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：新規就業者等の新たな担い手の確保・育成
- 事業目標：新規就業者数（R7 実績）89 人（R8 目標）96 人

4 事業イメージ



経営力向上支援事業（一部国庫）

1 ねらい

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

2 事業内容及び予算額

（単位：千円）

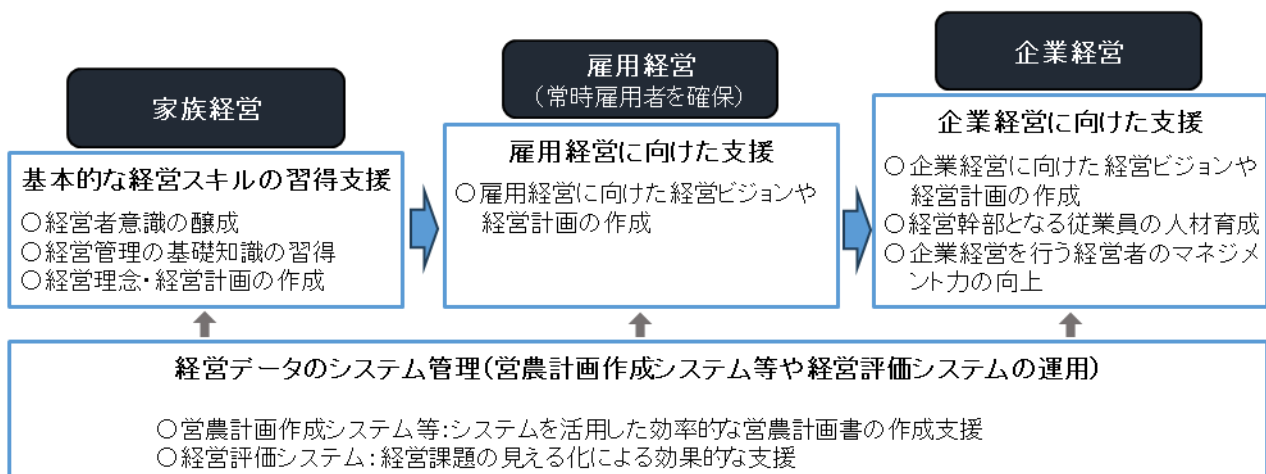
内 容		実施 主体	予算額
経営力向上のための研修の実施	○ひろしま農業経営者学校の運営 ・経営ビジョンの策定や、経営の発展段階に応じた経営の知識を習得する講座を実施	県	21,765
経 営 課 題 解 決 の 支 援	○チーム型支援の実施 ・経営体に対し、課題の洗い出しから解決、仕組みづくりまでのプロセスを支援するため、経営コンサルタントを派遣		39,937
	○農業経営・就農サポート推進事業の実施 ・経営体が個別に抱える法人化や労務管理等の具体的な経営課題の解決に向け、各分野の専門家を派遣		
経 営 デ ー タ の シ ス テ ム 管 理	○営農計画作成システム等の運用 ・試算した経営シミュレーションを活用して営農計画書を効率的に作成するシステムの運用・改修		4,805
	○経営評価システムの運用 ・経営体への効果的な支援内容の決定等のため、経営課題の見える化等を可能にする経営評価システムを運用・改修		
合 計			66,507

3 成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：地域の核となる企業経営体の育成
- 事業目標：企業経営に向けた経営ビジョンや経営計画を作成した経営体数
（R6実績）－ （R8目標）6経営体/年
雇用経営に向けた経営ビジョンや経営計画を作成した経営体数
（R6実績）－ （R8目標）8経営体/年

4 事業イメージ

企業経営体の育成に向けた農業者の経営発展段階に応じた支援



農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）【一部新規】

1 ねらい

担い手の園芸作物の導入等による経営発展や、農業資材の価格高騰等による外部環境リスク等に対応し得る経営構造への転換を推進し、農業経営の規模拡大を図る。

2 事業内容及び予算額

(単位：千円)

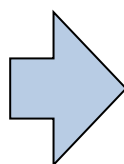
内 容		実施主体	予算額		
			令和7年度 2月補正予算	令和8年度 当初予算	令和8年度 6月補正予算
産地競争力 強化事業	○産地の基幹施設の整備 【補助率】1/2 以内	認定 農業者	135,000	1,002,317	—
	○共同利用施設の再編集約・合理化 【補助率】1/2 以内	認定 農業者			
	○農業支援サービス事業の確立に向けた支援及び農業機械等の導入 【補助率】定額、1/2 以内	農業支援 サービス 事業体			
	○畑作物産地形成に向けた農業機械等の導入 【補助率】1/2 以内	認定 農業者			
	○環境負荷低減の取組に必要な機械・施設の導入 【補助率】1/2 以内	認定 農業者等			
	○スマート農業技術体系への転換に向けた支援 【補助率】1/2 以内	認定 農業者等			
経営体育成 支援事業	○生産の効率化等に取り組む担い手による農業機械・施設の整備 【補助率】1/2 以内	市町 (認定農 業者等)	143,668	35,251	—
園芸用施設・設備導入等支援事業【新規】	○ハウスの新設、ハウスリノベーション（補強による長寿命化、環境制御装置の導入などの機能向上などに限る）及びヒートポンプ等の省エネ機器等の導入・更新への支援 【補助率】1/2	認定 農業者等	—	—	663,877
合 計			278,668	1,037,568	663,877

3 成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：地域の核となる企業経営体の育成
- 事業目標：農業機械、施設の導入等による販売額の維持又は向上

4 事業イメージ

園芸作物等の導入や外部環境リスク低減のための経営構造転換に必要な農業機械、生産施設の整備



- 産地の競争力強化
- 担い手の経営発展
- 経営構造の転換

広島和牛ブランド構築事業（単県）

1 ねらい

これまで取り組んできたブランド化の取組を広島和牛全体に波及させることにより、「ひろしまブランド」の目指す「ひろしまは美味しさの宝庫」であるという認識を高め、広島和牛の需要の拡大を図り、畜産経営の安定につなげる。

2 事業内容及び予算額

（単位：千円）

内 容	実施主体	予算額
○食べる場づくり・流通の円滑化 ・取扱店舗の拡大に向け、県内高級飲食店における定期提供を実施 ・全ての部位が有効活用され、価値に見合った価格による供給体制づくりを支援 ○広島和牛の魅力を訴求するための飼養管理方法の開発 ・おいしさに関わる成分を高める飼養管理方法を開発・実証 ○ブランドイメージ醸成に向けた取組 ・生産者と料理人との共創による付加価値向上と情報発信を実施 ○広島和牛全体への拡大 ・ひろしまブランドのさらなる発展に向けた、広島和牛の新たな訴求要素を確認するための調査・検討	県	26,437

3 成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：持続可能な広島和牛生産体制の構築
- 事業目標：比婆牛を継続的に提供する店舗数 （R7 実績） 19 店舗 （R8 目標） 20 店舗
飲食店に流通する比婆牛頭数 （R7 実績） 44 頭 （R8 目標） 52 頭

4 事業イメージ



漁業金融対策費<かき養殖経営安定緊急対策資金分>（一部国庫）

1 ねらい

令和7年漁期のかきのへい死による減収や物価高の影響等により、厳しい経営状況にあるかき養殖業経営体に対し、経営の安定化に必要な運転資金の融通（無利子）を追加措置することで、日本一の生産量を誇る広島かきの生産体制の維持を図る。

2 事業内容及び予算額

（単位：千円）

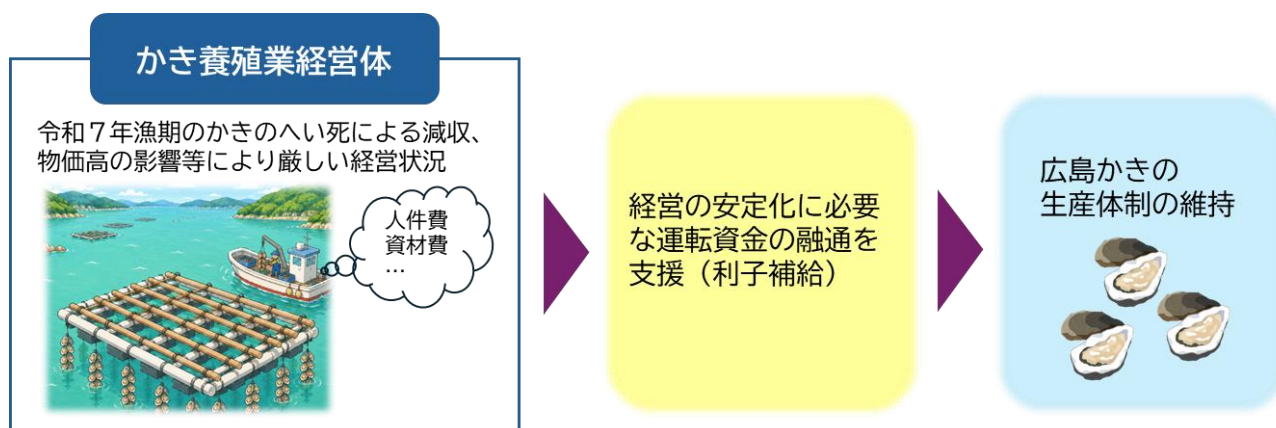
内 容		実施 主体	予 算 額	
			令和8年度 当 初 予 算	令和8年度 6月補正予算
かき養殖経営安定 緊急対策資金	○かき養殖業経営体への運転資金の融資に対する利子補給 【融資枠】20億円（R7.12融資枠30億円と併せて計50億円） 【償還期間】10年（うち据置期間2年）以内 【貸付利率】無利子（利子補給割合：県1/2、市町1/2）	市町	55,500	（債務215,345） 16,796

※予算額は基金積立を除く実質事業費

3 成果目標

○ 事業目標：へい死被害を受けたかき養殖業経営体の経営の安定化

4 事業イメージ



かき生産安定緊急対策事業（一部国庫）【新規】

1 ねらい

身入りの良いかきを持続的に生産できる体制を再構築するため、科学的根拠に基づく養殖管理方法を確立し、環境の変化に対応した養殖方法への転換を支援することで、日本一の生産量を誇る広島かきの生産体制の維持を図る。

2 事業内容及び予算額

（単位：千円）

内 容		実施主体	予算額	
			令和7年度 2月補正予算	令和8年度 当初予算
原因分析 【総務局】	○かきのへい死に係る原因分析 ・現地調査による海洋環境の差異によるかきのへい死状況の把握 ・室内実験による海洋環境条件下でのへい死リスクの検証	県	—	20,000
養殖方法の転換 【農林水産局】	○かきのへい死対策 ・漁場環境のリアルタイム観測の実施 ・かきの水深操作など短期的なへい死対策の実証 ・適正養殖密度による養殖管理など安定生産に向けた中長期的な対策の検討 ・漁場環境モニタリングの項目（塩分濃度及び溶存酸素）の追加	県、漁業者団体	24,228	238,631
	○かきの採苗及び種苗管理 ・A Iを活用したかき幼生調査の支援 ・環境の変化に強い種苗を育成するための管理技術の実証	県	—	532
漁場環境の改善 【農林水産局】	○漁場環境改善 ・かき殻を有効活用した漁場の底質改善	市町、漁業者団体	65,509	—
合 計			89,737	259,163

※ このほか国の令和7年度補正予算を活用した令和7年度12月補正予算において、来期出荷用かきの再生産に係る経費（2,000,000千円）を措置

3 成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：持続可能なかき生産出荷体制の再構築
- 事業目標：県と連携して、へい死対策に取り組んだ漁協数（R8目標）36漁協

4 事業イメージ



瀬戸内水産資源増大対策事業（一部国庫）【一部新規】

1 ねらい

瀬戸内海における海面漁業の再構築を図るため、資源管理と栽培漁業の一体的な推進により市場ニーズの高い水産資源の増大に取り組むとともに、環境変化等による漁獲物の変化に対応できる漁獲技術や経営力を持った担い手の育成・確保を進める。

2 事業内容及び予算額

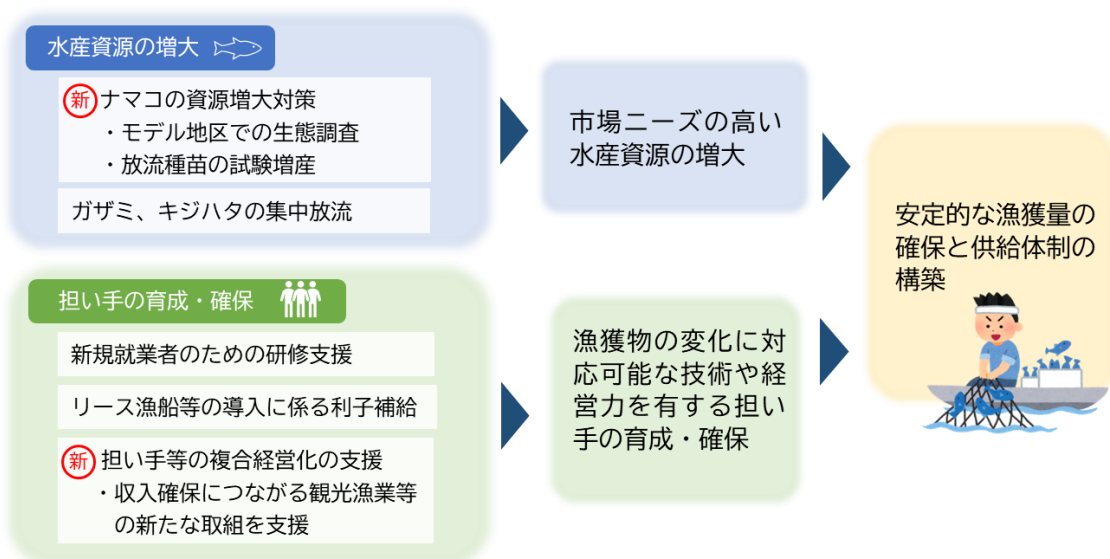
(単位：千円)

内 容		実施主体	予算額
水 産 資 源 の 増 大 【一部新規】	○ナマコの資源増大対策【新規】 ・モデル地区における産卵場所調査、生息密度調査 ・試験増産のための生産設備の改良、試験生産委託	県	10,319
	○ガザミ、キジハタの集中放流	県	5,934
担 い 手 の 育 成 ・ 確 保 【一部新規】	○新規就業者のための研修支援 ・就業後ステップアップ支援（操業力向上実践研修等） 【補助率】県 1/4	広島県新規 漁業就業者 支援協議会	1,213
	○リース漁船等導入事業に係る経費に対する利子補給 【融資枠】160 百万円	広島県信用 漁業協同組合 連合会	(債務 20,865) 643
	○複合経営化の支援【新規】 ・担い手等の漁業収入確保のための複合経営化の支援 【補助率】定額	漁業者、 民間事業者等	4,000
合 計			(債務 20,865) 22,109

3 成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
- 事業目標：担い手数（いわし網を除く）（R6 実績）43 経営体 （R8 目標）43 経営体

4 事業イメージ



瀬戸内さかなブランド化推進事業（単県）

1 ねらい

おいしい！広島プロジェクトと連動し、瀬戸内の魚が持つ強みを生かしたブランド化の取組を推進し、認知・評価を高め、消費拡大につなげることにより、漁業経営の収益性向上を図るとともに、持続的な沿岸漁業の構築を目指す。

2 事業内容及び予算額

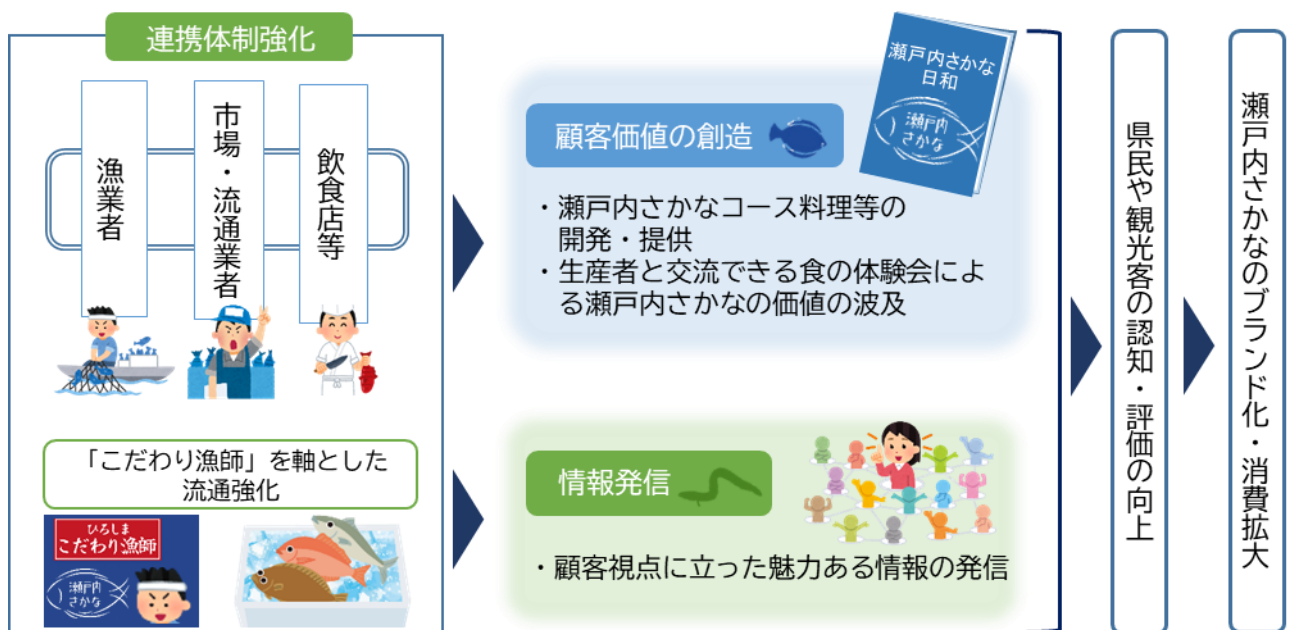
（単位：千円）

内 容	実施主体	予算額
○顧客価値の創造 ・瀬戸内さかなの魅力を広く訴求するための共感店舗における取組強化 ・生産者を交えた食体験の場の開催 ○瀬戸内さかなのブランド力向上に向けた連携体制強化 ・漁業者、流通関係者、飲食店が連携した価値共創に向けた協議会及び研鑽会の開催支援 ・魚の価値をより価値ある形で流通させるための「こだわり漁師」を軸とした流通強化の支援 ※瀬戸内さかな：瀬戸内海で獲れる多様な魚介類を表す総称として令和5年4月にネーミング 	県	23,340

3 成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
- 事業目標：こだわり漁師の人数 （R7実績）21人 （R8目標）26人
瀬戸内さかな共感店舗数 （R7実績）48店 （R8目標）60店

4 事業イメージ



瀬戸内さかな公式HP：<https://hiroshima-setouchi-sakana.jp/>



森林経営管理推進事業（単県）【一部新規】

1 ねらい

所有者の施業意思がない森林や、所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

2 事業内容及び予算額

（単位：千円）

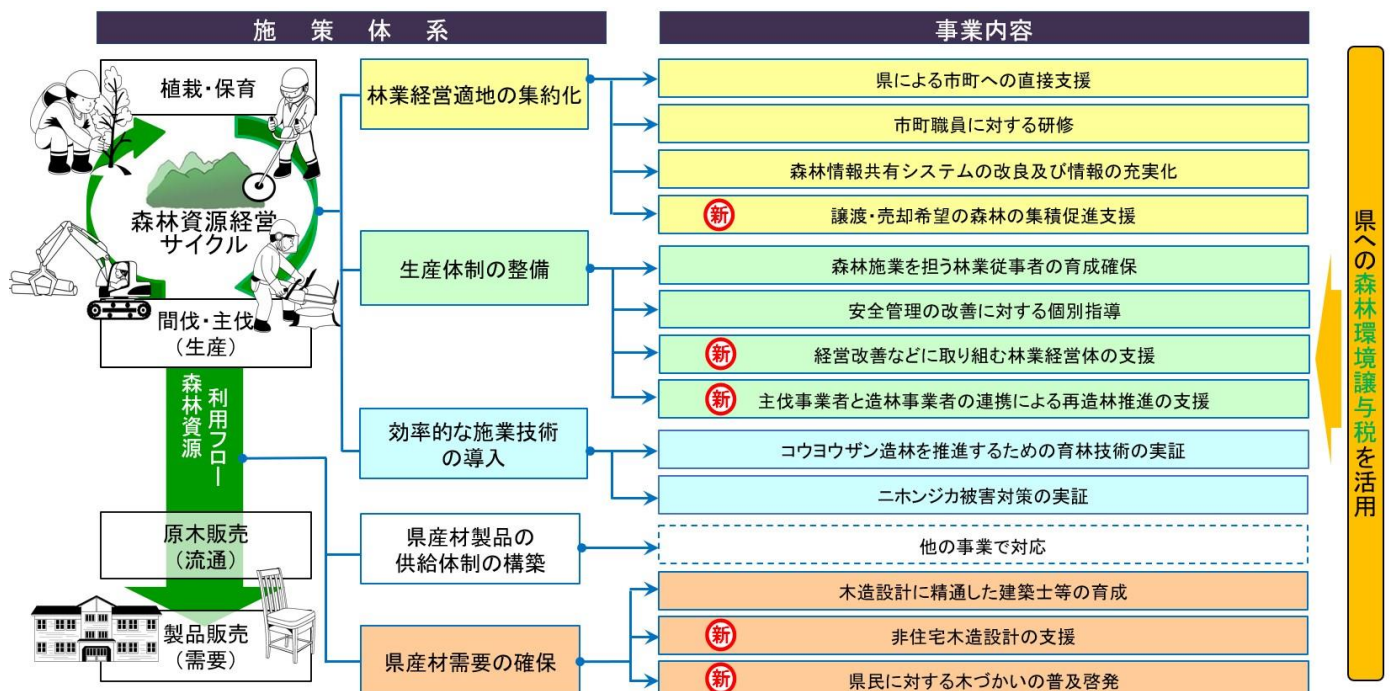
内 容			予算額
市町支援	林業経営適地の集約化【一部新規】	○森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援 ○森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修の実施 ○森林情報共有システムの改良及び情報の充実 ○譲渡・売却希望の森林を林業経営体が取得し、経営管理する取組の支援【新規】	59,555
林業経営体支援	生産体制の整備【一部新規】	○森林施業を担う林業従事者の育成確保 ○安全管理の改善に対する個別指導 ○経営改善などに取り組む林業経営体の支援【新規】 ○主伐事業者と造林事業者の連携による再造林の推進への支援【新規】	77,650
	効率的な施業技術の導入	○コウヨウザン造林を推進するための育林技術等の実証 ○ニホンジカの被害対策の実証	
	県産材需要の確保【一部新規】	○非住宅建築物における木造設計に精通した建築士等の育成（セミナー・優良建築の表彰） ○非住宅建築物に県産材等を使用する場合の設計に必要な経費の補助【新規】 ○県民に対する木づかいの普及啓発【新規】	
合 計			137,205

※予算額合計は基金積立を除く実質事業費

3 成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：森林資源経営サイクルの構築、森林資源利用フローの推進
- 事業目標：森林経営計画等作成面積（R6実績）3,330ha（R8目標）3,350ha
新規就業者数（R6実績）52人（R8目標）50人以上
コウヨウザン造林面積（R7実績）22.5ha（R8目標）15ha
低層非住宅の木造率（R7実績）11%（R8目標）17%

4 事業イメージ



林業・木材産業等競争力強化対策事業（一部国庫）

1 ねらい

県産材を安定的・効率的に供給する体制を構築するため、川上から川下までの生産基盤を強化することにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

2 事業内容及び予算額

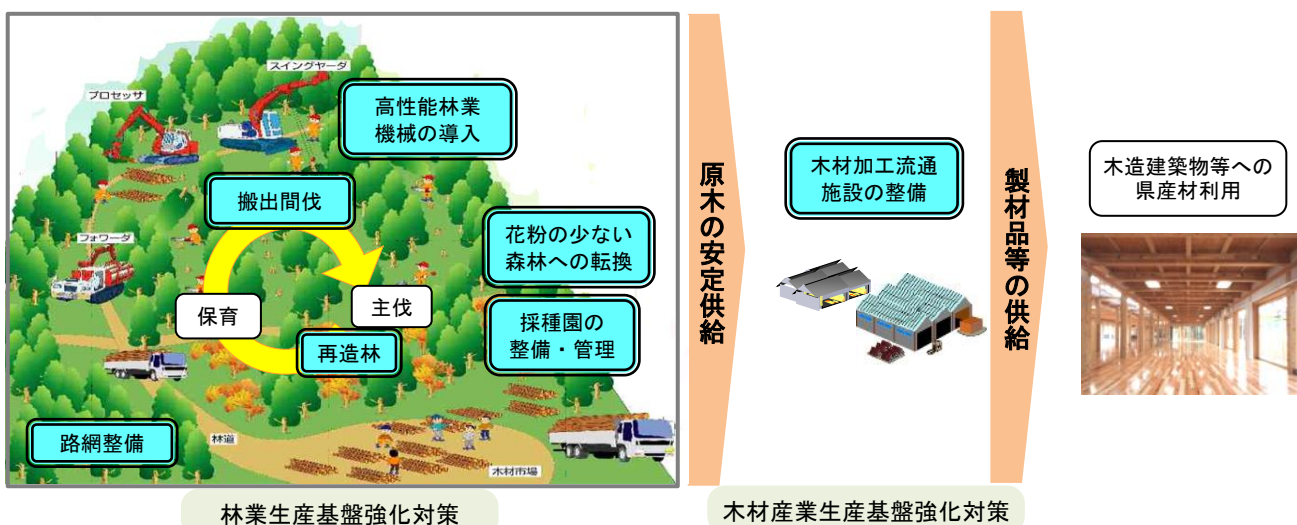
（単位：千円）

内 容		実施主体	予算額	
			令和 7 年 度 2月補正予算	令和 8 年 度 当 初 予 算
林 業 生 産 基 盤 強 化 対 策	○搬出間伐、再造林、路網整備、採種園の 管理、高性能林業機械の導入を支援 ○市町有林における再造林の推進 ○花粉の少ない森林への転換促進を支援 【補助率】定額、1/3 以内	県、市町、 林業経営体	178,757	50,760
木 材 産 業 生 産 基 盤 強 化 対 策	○加工流通施設の整備を支援 【補助率】1/2 以内	木材関連 事業者	390,000	—
合 計			568,757	50,760

3 成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：森林資源経営サイクルの構築、森林資源利用フローの推進
- 事業目標：主伐の生産性（R6実績）9.9 m³/人日（R8目標）10.2 m³/人日
大型製材工場等の県産材製材量（R6実績）7.0 万m³（R8目標）7.4 万m³

4 事業イメージ



ひろしまの森づくり事業（単県）

1 ねらい

ひろしまの森づくり県民税を活用し、県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

2 事業内容及び予算額

（単位：千円）

内 容			実施主体	予算額
補助金事業	人 工 林 対 策	○放置された人工林のうち、県民生活への影響が大きい森林の間伐	市町等	373,534
	森林資源の利用促進	○建築物における県産材の利用拡大	民間企業	
	森林病虫害被害対策	○松くい虫等の森林病虫害被害に対する防除対策	市町	
交付金事業	里 山 林 対 策	○環境改善・防災・鳥獣害対策等を目的とした里山林の整備 ○森林保全活動団体、地域住民団体の育成	市町等	325,000
	県 民 理 解 の 促 進	○森林・林業体験活動、木育活動		200,000
	特 認 事 業	○住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 ○市町域を超えた広域的な森林・林業体験活動 ○里山林の課題解決を推進するため市町が作成する整備方針に基づき行う整備		
県実施事業	県 民 理 解 の 促 進	○税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進、森づくり活動に関心を高めるための広報	県	27,174
合 計				925,708

※予算額合計は基金積立を除く実質事業費

3 成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：森林資源利用フローの推進
- 事業目標：手入れ不足の人工林の間伐面積（R7実績）549ha/年（R8目標）760ha/年
里山林を活用しながら管理する団体数（R7実績）113団体（R8目標）116団体
木造建築物における県産材利用量（住宅、住宅以外の建築物）（R6実績）7.7万m³（R8目標）8.2万m³

4 事業イメージ



畜産経営生産体質強化改善緊急支援事業（国庫）【新規】

1 ねらい

飼料価格の高止まりや、自給飼料生産に必要な機械の価格高騰等が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、その影響額の一部を支援することにより、畜産経営の安定化を図る。

2 事業内容及び予算額

（単位：千円）

内 容		実施主体	2 月 補 正 予 算 額
配合飼料価格安定制度 生産者負担金支援	○配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するための国の配合飼料価格安定制度において、 畜産経営体が負担する積立金の一部を支援 【交付金額】 1 トン当たり 400 円	生産者 団体等	192,500
酪農・和牛経営体 飼料費支援	○生産費の大部分を占める飼料費の一部を支援 【交付金額】 搾乳牛（酪農） 1 頭当たり 35,000 円以内 育成牛（酪農） 1 頭当たり 17,500 円以内 肥育牛（和牛） 1 頭当たり 31,000 円以内 繁殖牛（和牛） 1 頭当たり 22,000 円以内		600,500
自給飼料生産 機械導入支援	○自給飼料生産機械等の購入費の一部を支援 【交付金額】 購入費の 1/2 以内		151,000
合 計			944,000

3 成果目標

○ 事業目標：生産資材費等の高騰の影響を緩和することによる畜産経営体の経営の安定化

4 事業イメージ



「おいしい！広島」農林水産物給食等提供事業（一部国庫）【新規】

1 ねらい

県内小中学校において、県産農林水産物を提供し、食料品の物価高騰により影響を受けている学校給食を充実するとともに、児童・生徒への動画教材等を活用し、県産農林水産物の魅力や、生産者のこだわりを伝えるなど、地産地消の取組を推進することで、子供達の地域への愛着心の醸成を図り、県産農林水産物の消費拡大につなげる。

2 事業内容及び予算額

(単位：千円)

内 容	実施主体	2 月 補 正 予 算 額
○県内小中学校における様々なメニューを通じた県産農林水産物の提供 【実施回数】各学校5回/年程度	市町等	433,600
○県産農林水産物の魅力や生産者のこだわりを伝える食育教材の作成・配付等 ・小学生向け副読本等の作成・配付 ・中学生向け映像コンテンツの作成	県	

3 成果目標

○ 事業目標：県内小中学校に通う児童・生徒の県産農林水産物への愛着心の醸成

4 事業イメージ



卸売市場整備事業（一部国庫）

1 ねらい

広島市中央卸売市場及び福山地方卸売市場について、老朽化への対応や品質管理及び衛生管理の高度化等に向けた再整備を支援することにより、安全・安心な生鮮食料品等の安定的な供給を図る。

2 事業内容及び予算額

（単位：千円）

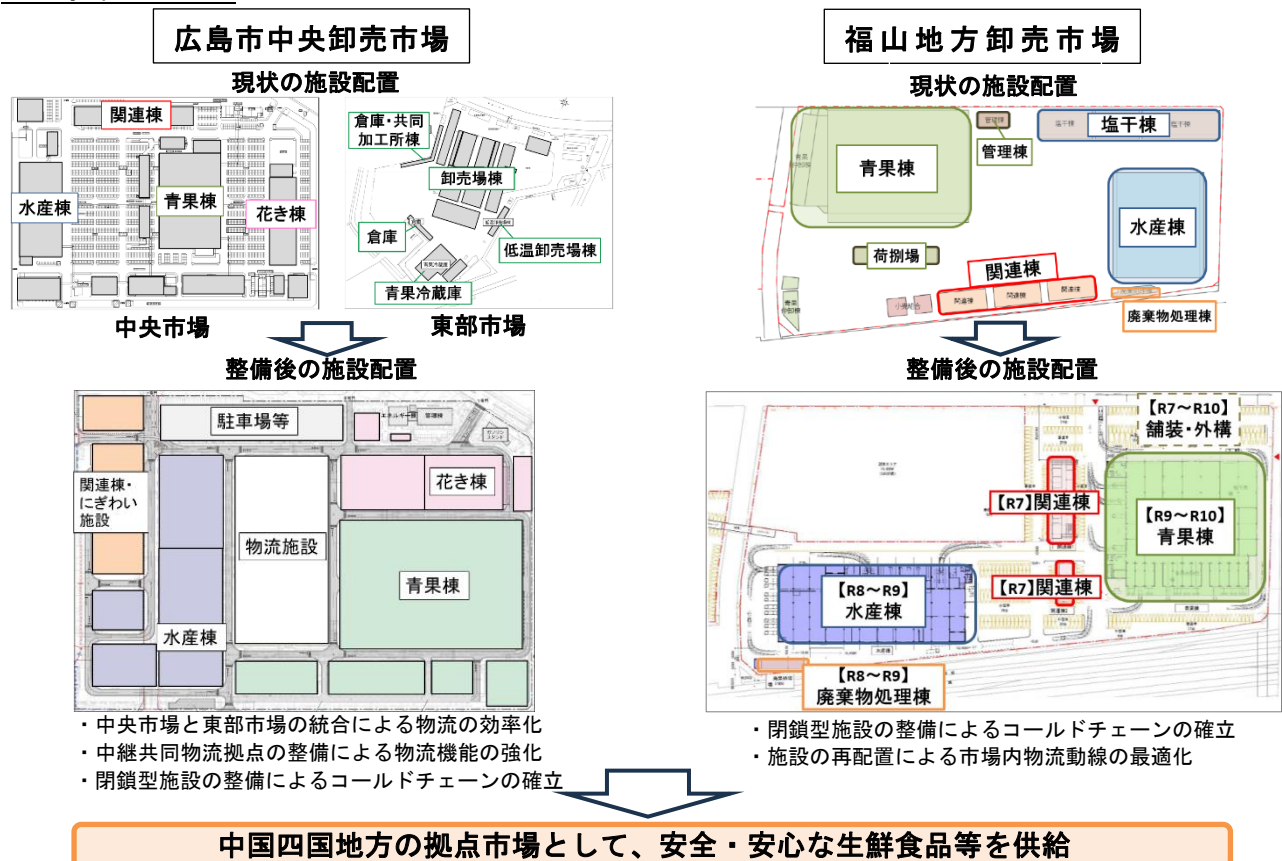
内 容	実施主体	2月補正 予算額
○広島市中央卸売市場中央市場（青果物、水産物、花き）及び 東部市場（青果物）の統合による市場整備に向けた支援 【事業期間】令和5年度～令和14年度（予定） ＜令和8年度実施内容＞ ・青果棟、水産棟、花き棟等の実施設計 ・構内舗装、解体撤去	広島市	250,190
○福山地方卸売市場（青果物、水産物）の再整備に向けた支援 【事業期間】令和7年度～令和11年度（予定） ＜令和8年度実施内容＞ ・水産棟、衛生施設（廃棄物処理棟）の建設工事	(株)福山 地方卸売 市場	206,984
合 計		457,174

3 成果目標

○ 事業目標：

- ・広島市中央卸売市場における実施設計の部分作成及び構内舗装、解体撤去の着手（R8目標）
- ・福山地方卸売市場における水産棟、衛生施設（廃棄物処理棟）の建設工事の着手（R8目標）

4 事業イメージ



県産材利用緊急支援事業（一部国庫）【新規】

1 ねらい

建築資材等の価格が高騰し、安価な資材を求める声が高まっている中で、県産材の競争力を維持するため、住宅建築事業者に対して県産材の価格上昇分の一部を緊急的に支援することによって、県産材の利用の促進を図る。

2 事業内容及び予算額

(単位：千円)

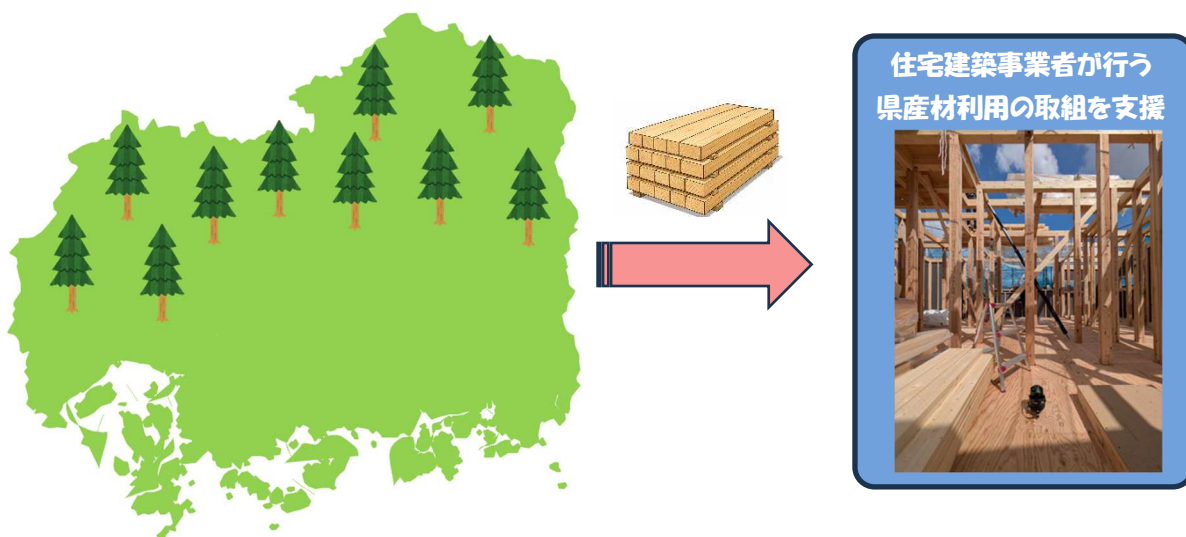
内 容		実施主体	6 月 補 正 予 算 額
県産材利用緊急 支 援 事 業	○県産スギ製材品を利用している住宅建築事業者に対し、県産材の価格上昇分の一部を支援 【補助単価】2,500 円/m ³	住宅建築 事業者	43,518

3 成果目標

- 事業目標：県産材の安定供給体制の維持

4 事業イメージ

県産材の競争力を維持するため、県産スギの利用量の促進を図る。



県営林事業費特別会計（一部国庫）

1 ねらい

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

2 事業内容及び予算額

(単位：千円)

内 容			予算額	
			令和7年度 2月補正予算	令和8年度 当初予算
経営事業	県営林木材生産事業	利用間伐(220ha)、主伐(90ha)、 作業道開設(48km) 等	148,242	446,676
	県営林保育管理等事業	保育(150ha)、作業道補修 等		
管 理 事 業		地方公共団体金融機構償還金 等	—	111,551
合 計			148,242	558,227

3 成果目標

○ 事業目標：素材生産量の確保 (R7実績) 54,354 m³ (R8目標) 48,000 m³

4 県営林の管理経営

令和6年3月に策定した第3期県営林中期管理経営計画(令和6～10年度)に基づき、計画的に事業を実施する。

第3期県営林中期管理経営計画の概要

(1) 実施方針

- 経常利益の確保に向けた取組の推進
- 広島県農林水産業アクションプログラムの取組に沿った計画的・安定的な木材生産・販売を主体とした林業経営の推進

(2) 主な課題と対策

課 題	対 策
経常利益の確保	○施業コスト増を踏まえた事業地・事業量の設定による事業の実施
事業地の確保	○林分の成立本数に基づいた施業実施の判断基準を設定し、施業候補地を選定 ○ドローン空中写真の画像解析等による現況(本数・樹種)調査の導入 ○再造林支援制度の活用促進及び再造林の実施に必要な森林経営計画の作成支援 等
事業体の確保	○施業候補地の早期確定による林業事業体への迅速な働きかけ ○県の林業事業体育成・確保の取組と連携した請負事業者の確保

(3) 事業別計画量

事業区分	事業量(m ³)					
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	合計
利用間伐	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	82,500
主 伐	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	157,500
合計	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	240,000

公 共 事 業

(令和8年度当初予算・令和7年度補正予算)

農 林 水 産 局

I 基本的な考え方

生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向け、人口減少や物価高騰などの社会経済情勢の変化も踏まえた基盤整備を実施するとともに、気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害から県民の安全・安心を支えるため、ため池の総合対策や山地災害防止対策などの防災・減災に向けた取組を着実に推進する。

特に、再整備による農地の大区画化や農作業の省力化を図るとともに、農業水利施設の機能保全対策を実施し、次世代へ農地を引き継いでいく。

II 公共事業予算概要

生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向けて、国の概算決定の状況を踏まえ、所要額を計上する。

【施策領域と取組内容】

施策領域	取組内容
農林水産業	・担い手への農地集積と基盤整備（農地再整備） ・中山間地域農業の活性化 ・森林資源経営サイクルの構築 ・瀬戸内さかなの安定供給体制の構築
防災・減災	・ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化 ・山地災害防止に向けた取組

Ⅲ 予算規模

1 総括表

【補助・単独公共事業】

(単位：百万円、%)

区分	R 7 年度 予算額 A	R 6 年度 補正予算額 (※ 1) (国補正分) B	R 7 年度 当初予算額 C	R 8 年度 予算額 D	R 7 年度 補正予算額 (※ 1) (国補正分) E	R 8 年度 当初予算額 F	前年度 予算比 G (D/A)
補助公共事業	12,939	2,718	10,221	13,118	3,312	9,806	101.4%
単独公共事業	2,117	0	2,117	2,050	0	2,050	96.8%
小計	15,056	2,718	12,338	15,167	3,312	11,856	100.7%

【国直轄事業負担金】

国直轄事業負担金	365	0	365	303	0	303	83.0%
----------	-----	---	-----	-----	---	-----	-------

【災害復旧事業】

現年発生災害 復旧事業 (※ 2)	2,150	0	2,150	2,150	0	2,150	100.0%
過年発生災害 復旧事業 (※ 3)	818	0	818	552	0	552	67.5%
小計	2,968	0	2,968	2,702	0	2,702	91.1%

【総合計】

総合計	18,388	2,718	15,670	18,172	3,312	14,861	98.8%
------------	---------------	--------------	---------------	---------------	--------------	---------------	--------------

※ 1) 12月補正予算額 (2月補正による国の内示整理を含む)

※ 2) 令和 8 年度に災害が発生した場合の備え

※ 3) 過去に発生した災害からの復旧に要する費用

※ 4) 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

令和 8 年度予算額 (当初予算額 + 国補正対応分) は

① 補助・単独公共事業	1 5 1 億 6 千万円余	(前年度予算比 1 0 0. 7 %)
② 国直轄事業負担金	3 億円余	(前年度予算比 8 3. 0 %)
③ 災害復旧事業	2 7 億円余	(前年度予算比 9 1. 1 %)
総合計	1 8 1 億 7 千万円余	(前年度予算比 9 8. 8 %)

2 事業別の状況

(1) 補助公共事業

令和8年度当初予算額は 9 8 億円余
 令和7年度国補正対応分 3 3 億 1 千万円余と合わせると、
 令和8年度予算額の合計 1 3 1 億 1 千万円余（前年度予算比 1 0 1. 4 %）

（単位：百万円、%）

区分	R 7 年度 予算額 A	R 6 年度 補正予算額 （※ 1） （国補正分） B	R 7 年度 当初予算額 C	R 8 年度 予算額 D	R 7 年度 補正予算額 （※ 1） （国補正分） E	R 8 年度 当初予算額 F	前年度 予算比 G（D/A）
農業農村整備事業	7,364	2,027	5,337	6,995	2,363	4,633	95.0%
漁場事業	226	0	226	292	66	227	129.0%
治山事業	2,457	315	2,142	2,586	483	2,103	105.3%
林道事業	2,014	44	1,970	2,309	46	2,263	114.6%
造林事業	878	332	546	935	354	581	106.5%
合計	12,939	2,718	10,221	13,118	3,312	9,806	101.4%

※ 1）12月補正予算額（2月補正による国の内示整理を含む）

※ 2）単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(2) 国直轄事業負担金

令和8年度当初予算額 3 億円余（前年度予算比 8 3. 0 %）

（単位：百万円、%）

区分	R 7 年度 当初予算額 A	R 8 年度 当初予算額 B	前年度 予算比 C（B/A）
治山事業	365	303	83.0%

(3) 単独公共事業

令和8年度当初予算額の合計 2 0 億 5 千万円余（前年度予算比 9 6. 8 %）

（単位：百万円、%）

区分	R 7 年度 当初予算額 A	R 8 年度 当初予算額 B	前年度 予算比 C（B/A）
農業農村整備事業	1,107	1,162	105.0%
漁場事業	52	6	12.1%
治山事業	580	581	100.0%
林道事業	46	46	100.0%
その他 （栽培漁業センター長寿寿命化対策事業 農業技術大学校長寿寿命化対策事業 等）	332	255	76.8%
合計	2,117	2,050	96.8%

※ 1）単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

Ⅳ 主な事業概要

補助公共事業

- 経営体の生産性向上に資する、スマート農業の導入等に適した基盤整備

(単位：百万円)

事業名	R7当初	R8当初	R8事業概要
ほ場整備事業	1, 211 (2, 278)	870 (1, 860)	すだれ地区(安芸高田市)など14地区で、区画整理や暗渠排水工事等を実施

※1) カッコ内は国補正分を含めた予算額

- 防災・減災に資する、ため池のハード・ソフト対策

(単位：百万円)

事業名	R7当初	R8当初	R8事業概要
ため池等整備事業 (詳細診断)	301 (516)	49 (213)	防災重点農業用ため池の耐震診断を実施
ため池等整備事業 (補強工事)	672 (1, 341)	990 (1, 757)	防災重点農業用ため池の補強工事を実施
ため池等整備事業 (廃止工事)	178	360	防災重点農業用ため池の廃止工事を実施
ため池等整備事業 (適正管理支援)	42	42	広島県ため池支援センターが実施する、防災重点農業用ため池等の管理者に対する適正管理の指導や、ため池の状態の監視等を支援

※1) カッコ内は国補正分を含めた予算額

- 防災・減災に資する、山地災害対策

(単位：百万円)

事業名	R7当初	R8当初	R8事業概要
治山事業	2, 142 (2, 457)	2, 103 (2, 586)	治山施設の整備等

※1) カッコ内は国補正分を含めた予算額

- 木材生産等の低コスト化と木材安定供給のための間伐・路網の整備

(単位：百万円)

事業名	R7当初	R8当初	R8事業概要
森林整備事業 (林道比和・新庄線 トンネル開設工事)	1, 100	1, 432	年間 40 万m ³ の県産材が安定的に生産される持続的な林業経営の実現に向けて、間伐や路網を整備
森林整備事業 (林道(その他) ・造林)	1, 416 (1, 792)	1, 412 (1, 812)	

※1) カッコ内は国補正分を含めた予算額

国直轄事業負担金

○ 平成 30 年 7 月豪雨災害に伴う山地災害対策

(単位：百万円)

事業名	R 7 当初	R 8 当初	R 8 事業概要
直轄治山事業費負担金	3 6 5	3 0 3	国が実施する治山施設整備の負担金を拠出

単独公共事業

○ 防災・減災に資する、ため池・治山施設等のハード・ソフト対策

(単位：百万円)

事業名	R 7 当初	R 8 当初	R 8 事業概要
ため池整備事業	7 9 8	8 4 4	防災重点農業用ため池等の補強工事等を実施
小規模崩壊地復旧事業	3 2 5	3 2 5	市町要望に基づき、治山施設を整備
治山施設機能強化事業	2 5 5	2 5 5	治山施設の管理・維持補修を実施

○ 公共施設の適正管理

(単位：百万円)

事業名	R 7 当初	R 8 当初	R 8 事業概要
農業技術大学校 長寿命化対策事業	9 7	1 6 5	施設の長寿命化に向けた畜舎の修繕工事等を実施
栽培漁業センター 長寿命化対策事業	2 0 0	7 6	施設の長寿命化に向けた種苗生産設備の修繕工事等を実施
緑化センター 長寿命化対策事業	3 5	1 0	施設の長寿命化に向けた外壁の修繕工事等を実施

災害復旧事業

○ 豪雨災害等に伴う復旧

(単位：百万円)

事業名	R 7 当初	R 8 当初	R 8 事業概要
過年発生災害復旧事業	8 1 8	5 5 2	被災した農地・農業用施設、林道を復旧

V 担い手への農地集積と基盤整備（農地再整備）関連事業

- 再整備による農地の大区画化や農作業の省力化、農業水利施設の機能保全対策に取り組むとともに、農地集積の促進やスマート農業技術の導入による生産性向上を図るなど、農地を次世代に引き継ぐために必要な取組を推進する。
- 令和8年度は、農地再整備元年と位置付け、地域の目指すべき農業と農地利用の将来ビジョン（以下、「地域農業将来ビジョン」という。）の作成支援を行い、令和9年度以降に地域農業将来ビジョンに基づいた農地の再整備を加速させる。

（単位：百万円、％）

区分	R 8 年度 予算額	R 7 年度 補正予算額 （※ 1） （国補正分）	R 8 年度 当初予算額	前年度 予算比	備考
	A	B	C	G（D/A）	
公共事業	2,824	1,171	1,652	91.7%	
補助公共事業	2,739	1,171	1,567	93.3%	
事前調査費	11	0	11	200.0%	事業計画書の作成
ほ場整備事業	1,860	989	870	81.6%	農地の区画整理等
基盤整備促進事業	763	182	581	132.3%	市町が実施する農地・農業用施設の整備等
かんがい排水事業	105	0	105	142.9%	農業用排水施設の整備等
単独公共事業	85	0	85	58.6%	
事前調査費	60	0	60	113.6%	事業計画書の作成等
園芸作物条件整備事業	25	0	25	63.2%	市町が実施する簡易な農地・農業用施設の整備等
非公事業	323	0	323	152.7%	
地域農業将来ビジョン 構築支援事業	17	0	17	皆増	地域農業将来ビジョンの作成支援
農地中間管理事業	229	0	229	108.2%	農地中間管理機構の運営費等
ひろしま型スマート農業 普及支援事業	78	0	78	皆増	スマート農業技術の普及支援
計	3,146	1,171	1,975	95.6%	

※ 1）12月補正予算額（2月補正による国の内示整理を含む）

※ 2）単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

VI 防災・減災関連事業

(単位：百万円、%)

区分	R 7 年度 予算額	R 6 年度 補正予算額 (※ 1) (国補正分)	R 7 年度 当初予算額	R 8 年度 予算額	R 7 年度 補正予算額 (※ 1) (国補正分)	R 8 年度 当初予算額	前年度 予算比	備考
公共土木施設等の 強靱化	3,301	315	2,986	3,359	483	2,876	101.8%	
補助公共事業	2,593	315	2,278	2,618	483	2,135	100.9%	
農業農村整備事業	137	0	137	32	0	32	23.1%	海岸保全施設の整備等
治山事業	2,457	315	2,142	2,586	483	2,103	105.3%	治山施設整備 (災害防止)
単独公共事業	708	0	708	741	0	741	104.7%	
農業農村整備事業	127	0	127	160	0	160	126.1%	海岸保全施設等の補修
治山事業	580	0	580	581	0	581	100.0%	市町が実施する治山施設の整備等
ため池総合対策	2,962	884	2,079	3,277	950	2,326	110.6%	
補助公共事業	2,164	884	1,281	2,433	950	1,482	112.4%	
農業農村整備事業	516	215	301	213	164	49	41.3%	ため池の詳細診断 (耐震診断)
	1,341	668	672	1,757	766	990	131.0%	ため池の補強工事 (全面改修等)
	178	0	178	360	0	360	202.2%	ため池の廃止工事
	42	0	42	42	0	42	100.0%	広島県ため池支援センターの 運営
	87	0	87	61	20	41	70.0%	ため池の遠隔監視
単独公共事業	798	0	798	844	0	844	105.7%	
農業農村整備事業	798	0	798	844	0	844	105.7%	ため池の補強工事 (部分改修等)
計	6,263	1,199	5,065	6,635	1,433	5,202	105.9%	

※ 1) 12月補正予算額(2月補正による国の内示整理を含む)

※ 2) 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。